

岡田様、WG3の皆様

ご存知かもしれませんが、令和元年11月6日に日本学術会議より次期（第6期）科学技術基本計画に向けての提言が公表されました（<http://www.scj.go.jp>）。この提言からの抜粋を添付します。

前回のメールで日本の科学技術立国としての危機のことを紹介しましたが、当然のことながら日本学術会議も同じ認識のもとに提言を行っています。特に私の注目した部分を2ページに載せました。

それは、現在進行中のマスタープランについての記述部分で、大型研究計画、重点大型研究計画を「将来のイノベーションの多様な源泉となり得るものである。... それらの計画内容に関連する多くの省庁や予算配分機関等で実施の検討対象となることを期待する。」

まさに、ILC計画はその雛形の（重点）大型研究計画と位置づけることができると思います。

このように日本学術会議と共通の認識を持っていますので、十分なcommunicationが取れば ILCに対してのpositiveな声明を日本学術会議から得られるものと思います。KEK機構長、日本学術会議議長をはじめとする「首脳部の方々」のcommunicationが重要であると思います。

また、最近のILCの日本誘致の問題点についての話題も添付します。令和元年11月10日に開催された科学技術社会論学会総会・年次研究大会の第3セッションA-2-3【GS】科学技術と地方行政でのプレゼンテーションを受けての胆江日日新聞サイエンスニュースの記事（<http://ilc.tankonews.jp/modules/d3blog/>）を転載したものです。

では、また。

田内